

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長
湯浅庸介

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長
湯浅庸介

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市高瀬町6番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	159,280	170,277	327,479
経常利益 (百万円)	6,166	8,438	12,990
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,252	5,594	9,965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,958	6,851	10,199
純資産額 (百万円)	92,281	100,291	94,507
総資産額 (百万円)	170,972	179,154	172,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	197.43	176.98	314.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	52.3	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,128	536	16,507
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,463	2,814	677
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,452	2,175	7,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,321	34,745	39,829

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	160.26	96.02

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症対策としての緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期かつ広範囲にわたり発出されたことにより、日本の社会生活は、厳しい制約を受け続けました。一年延長されたオリンピック・パラリンピックを完遂したものの、ほとんどは無観客試合を強いられました。経済面においても、多くの業界において営業の短縮・停止や売上の不振など甚大な影響を受けました。当食肉業界においても、主に外食やレジャーの不振による影響を強く受けました。

このような状況のもと、当社グループは、食肉の生産から小売り・外食まで一貫して携わる食肉事業の垂直統合を戦略的に行っている総合食肉企業集団として、食肉商品の安定的供給と事業継続および雇用の安定に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、需要と供給のバランスが崩れ、商品相場が不安定な中、安定的に事業を継続することと、お客様に商品を確実にお届けすることを主眼に諸施策を行いました。製品事業においては、コロナ禍での外出自粛による「自宅で専門店の味を食べたい」というニーズに合わせ、「おうち外食」をコンセプトに家庭向け製品開発と拡販に取り組みました。また、仕入れ、生産、販売の各職場において、感染防止のための衛生管理の徹底、勤務体制の見直しなどを行い、業務の遂行に支障が発生しない環境の整備を徹底しました。加えて、新型コロナウイルス感染症に関する社内啓蒙活動を行い、ウィズコロナにおける事業のあり方も模索しました。

食肉等の小売事業においては、対策本部において意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めてまいりました。

食肉等の外食事業においては、2021年4月の三度目の緊急事態宣言とまん延防止等重点措置により、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が休業や時短営業を余儀なくされる事態となりました。今後とも当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定していますが、最優先すべきはお客様と従業員の安全との前提のもと、ソーシャルディスタンスの確保や消毒の徹底等店舗における感染予防策を徹底した上で営業を継続していく方針です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年に引き続き小売店向けの販売が好調に推移したことなどにより、売上高1,702億7千7百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益80億6千6百万円（前年同四半期比33.8%増）、経常利益84億3千8百万円（前年同四半期比36.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益55億9千4百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,555億2千5百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は79億5千4百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は120億3千8百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は7億6千2百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は19億6千3百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント損失は2億2百万円（前第2四半期連結累計期間1億7千1百万円の損失）となりました。

その他

売上高は7億4千9百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は2千3百万円（前第2四半期連結累計期間5千6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて67億6千万円増加し、1,791億5千4百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う売上債権の増加及びたな卸資産の増加と現金及び預金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて9億7千5百万円増加し、788億6千3百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて57億8千4百万円増加し、1,002億9千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて50億8千3百万円減少し、347億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億3千6百万円の支出（前年同四半期は31億2千8百万円の収入）で、主な減少要因はたな卸資産の増加額73億1千7百万円、法人税等の支払額37億5千3百万円、売上債権の増加額26億1千万円であります。一方、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益82億9千万円、仕入債務の増加額41億2千9百万円及び減価償却費22億3千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億1千4百万円の支出（前年同四半期は24億6千3百万円の収入）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出16億5千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、21億7千5百万円の支出（前年同四半期は24億5千2百万円の支出）で、収入の主なものは短期借入金の純増加額10億4千9百万円であります。一方で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出22億5千6百万円及び配当金の支払額10億1千万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は1億1千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年8月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,995	25.29
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,841	15.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,442	4.56
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,178	3.73
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5-17 201	1,089	3.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	918	2.91
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	849	2.69
三井物産株式会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	705	2.23
FIDELITY INVESTMENT TRUST:FIDELITY OVERSEAS FUND(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MA 02210, USA	611	1.94
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	610	1.93
計		20,243	64.03

- (注) 1.上記のほか、当社が保有している自己株式が652千株あります。
2.株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式918千株は、信託業務に係る株式であります。
3.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,442千株は、信託業務に係る株式であります。
4.株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式610千株は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
5.2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2018年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,023	9.37

- 6.株式会社三井住友銀行ならびにその共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社、SMBC日興証券株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社から2021年3月5日付で関東財務局長に提出された変更報告書において、2021年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が保有する464千株については、当社として2021年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	610	1.89
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	464	1.44
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	317	0.98
SMBCファイナンスサービス株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内 三丁目23番20号	70	0.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 652,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,600,400	316,004	-
単元未満株式	普通株式 14,521	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	316,004	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	652,800		652,800	2.02
計		652,800		652,800	2.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,284	35,287
受取手形及び売掛金	32,754	35,585
商品及び製品	20,286	27,594
仕掛品	1,630	1,744
原材料及び貯蔵品	3,965	3,971
その他	3,550	4,340
貸倒引当金	61	73
流動資産合計	102,409	108,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,371	56,222
減価償却累計額	25,795	27,048
建物及び構築物(純額)	29,575	29,173
土地	15,152	15,252
その他	34,501	35,658
減価償却累計額	23,676	24,749
その他(純額)	10,825	10,909
減損損失累計額	3,162	3,237
有形固定資産合計	52,391	52,098
無形固定資産		
のれん	100	357
その他	537	558
無形固定資産合計	637	916
投資その他の資産		
投資有価証券	13,220	13,934
退職給付に係る資産	118	130
その他	3,823	3,826
貸倒引当金	206	200
投資その他の資産合計	16,955	17,691
固定資産合計	69,984	70,705
資産合計	172,394	179,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,032	28,276
短期借入金	7,825	8,917
未払法人税等	3,578	2,053
賞与引当金	1,023	1,270
その他	12,107	10,660
流動負債合計	48,568	51,177
固定負債		
社債	550	500
長期借入金	24,052	22,625
役員退職慰労引当金	220	164
退職給付に係る負債	1,928	1,948
その他	2,568	2,448
固定負債合計	29,319	27,685
負債合計	77,887	78,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,723	18,739
利益剰余金	62,805	67,388
自己株式	414	410
株主資本合計	85,412	90,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,826	3,300
繰延ヘッジ損益	3	16
為替換算調整勘定	281	338
退職給付に係る調整累計額	15	14
その他の包括利益累計額合計	2,557	3,669
非支配株主持分	6,536	6,606
純資産合計	94,507	100,291
負債純資産合計	172,394	179,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	159,280	170,277
売上原価	134,263	142,864
売上総利益	25,016	27,412
販売費及び一般管理費	2 18,988	2 19,346
営業利益	6,027	8,066
営業外収益		
受取利息	37	8
受取配当金	240	293
受取家賃	66	66
持分法による投資利益	14	4
その他	240	217
営業外収益合計	599	589
営業外費用		
支払利息	135	131
アレンジメントフィー	106	-
為替差損	43	13
賃貸原価	53	23
その他	121	50
営業外費用合計	460	218
経常利益	6,166	8,438
特別利益		
固定資産売却益	4,050	2
投資有価証券売却益	12	2
補助金収入	185	270
受取補償金	3	1
特別利益合計	4,252	276
特別損失		
固定資産処分損	76	185
減損損失	43	19
店舗閉鎖損失	10	0
店舗休止等損失	216	216
固定資産圧縮損	181	-
その他	0	1
特別損失合計	529	424
税金等調整前四半期純利益	9,889	8,290
法人税等	3,460	2,557
四半期純利益	6,428	5,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,252	5,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	6,428	5,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	481
繰延ヘッジ損益	8	19
為替換算調整勘定	112	616
退職給付に係る調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	3
その他の包括利益合計	529	1,119
四半期包括利益	6,958	6,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,763	6,706
非支配株主に係る四半期包括利益	194	145

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,889	8,290
減価償却費	2,512	2,237
減損損失	43	19
のれん償却額	118	49
賞与引当金の増減額(は減少)	182	235
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	7
受取利息及び受取配当金	278	301
支払利息	135	131
固定資産売却損益(は益)	4,049	2
売上債権の増減額(は増加)	3,986	2,610
たな卸資産の増減額(は増加)	2,480	7,317
仕入債務の増減額(は減少)	6,071	4,129
補助金収入	185	270
受取補償金	3	1
未払消費税等の増減額(は減少)	140	919
その他	1,292	795
小計	5,240	2,855
利息及び配当金の受取額	288	297
利息の支払額	135	131
法人税等の支払額	2,268	3,753
補助金の受取額	0	193
補償金の受取額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128	536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	10
有形固定資産の取得による支出	3,845	1,658
有形固定資産の売却による収入	6,401	7
無形固定資産の取得による支出	53	101
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	27	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	513
貸付けによる支出	1,643	666
貸付金の回収による収入	1,390	9
補助金の受取額	184	-
その他	7	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,463	2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,321	1,049
長期借入れによる収入	1,080	200
長期借入金の返済による支出	4,210	2,256
社債の償還による支出	550	50
子会社の自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	950	1,010
非支配株主への配当金の支払額	76	75
その他	49	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,452	2,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,132	5,083
現金及び現金同等物の期首残高	30,189	39,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,321	1 34,745

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
株式会社カーサ	130百万円	株式会社カーサ	120百万円
株式会社遠野牧場	228百万円	株式会社遠野牧場	183百万円
株式会社日高はなはなファーム	379百万円	株式会社日高はなはなファーム	361百万円
株式会社豊頃中央農場	528百万円	株式会社豊頃中央農場	511百万円
株式会社十勝中央農場	621百万円	株式会社十勝中央農場	601百万円
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	663百万円	S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	695百万円
S FOODS NZ LIMITED	1,100百万円	S FOODS NZ LIMITED	1,040百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	892百万円	株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	866百万円
株式会社ドリームグラウンド	944百万円	株式会社ドリームグラウンド	916百万円
株式会社サバイファーム	1,000百万円	株式会社サバイファーム	976百万円
株式会社くれないファーム	-百万円	株式会社くれないファーム	1,000百万円
金丸 一男他1社	109百万円	金丸 一男他1社	167百万円
計	6,598百万円	計	7,442百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価から販売促進に係る補助金1,083百万円を控除しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
運賃	5,232百万円	5,493百万円
給料及び手当	3,709百万円	3,879百万円
賞与引当金繰入額	926百万円	984百万円
退職給付費用	119百万円	110百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	13百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	33,776百万円	35,287百万円
預入期間が3か月超の定期預金	454百万円	541百万円
現金及び現金同等物	33,321百万円	34,745百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	950	30.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月10日 取締役会	普通株式	1,011	32.00	2020年8月31日	2020年10月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,011	32.00	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月14日 取締役会	普通株式	1,106	35.00	2021年8月31日	2021年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	144,336	11,845	2,387	158,568	711	159,280	-	159,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,862	54	158	4,075	216	4,291	4,291	-
計	148,199	11,899	2,545	162,644	927	163,571	4,291	159,280
セグメント利益 又は損失()	5,773	961	171	6,563	56	6,507	479	6,027

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 479百万円には、セグメント間取引消去157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 636百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,525	12,038	1,963	169,527	749	170,277	-	170,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,917	2	219	4,139	336	4,475	4,475	-
計	159,442	12,041	2,182	173,666	1,086	174,753	4,475	170,277
セグメント利益 又は損失()	7,954	762	202	8,515	23	8,538	472	8,066

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 472百万円には、セグメント間取引消去193百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 665百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	197.43円	176.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,252	5,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,252	5,594
普通株式の期中平均株式数(株)	31,670,789	31,611,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）中間配当については、2021年10月14日開催の取締役会において、2021年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,106 百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年10月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月14日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	康	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝		静	太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。